

第 58 回シンポジウム「公的部門の生産性向上策 行政を『見える化』する」

講師・コメンテーター略歴

池末 浩規

パブリックパートナーズ代表取締役。1984年、東京大学法学部卒業後、マッキンゼー・アンド・カンパニーに入社。東京、大阪、ロサンゼルスにて公益事業や非鉄金属、ヘルスケア、金融など幅広い分野で戦略立案・組織改革や業績回復などのプロジェクトに従事する。1993年同社退社後、米国スタンフォード大学院にて物理、ラトガーズ大学芸術大学院にて視覚芸術（修士課程）を学ぶ。帰国後はフリーランスにてコンサルタントに従事するとともに、企業役員、ビジネススクール講師等もつとめる。公的分野においては、大阪市市政改革本部調査員、新潟市都市政策研究所アドバイザーを歴任。なおプロフェッショナルの写真家・アーティストとしても活動。

上山 信一

慶應義塾大学総合政策学部教授。京都大学法学部卒業後、旧運輸省入省。米プリンストン大学大学院留学（公共経営学修士）、マッキンゼー（共同経営者）、米ジョージタウン大学研究教授等を経て現職。現在、大阪府特別顧問、新潟市都市政策研究所長等を兼務。専門は企業・行政機関の経営改革。これまでに大阪市等多くの自治体の行政改革に各種委員として関与。2007年4月より21世紀政策研究所にて『公的部門の「生産性」向上策』プロジェクトの研究主幹をつとめる。

著書に、『「行政評価」の時代』（NTT出版）、『「政策連携」の時代』（日本評論社）等。共著に『行政の解体と再生』（東洋経済）ほか。

田中 一昭

拓殖大学名誉教授。京都大学教育学部卒業後、1961年に行政管理庁に入庁。総務庁行政監察局長、内閣官房内閣内政審議室内閣審議官、総理府行政改革委員会事務局長などを経て1998年より拓殖大学政経学部教授。2002年に道路公団民営化推進委員会委員長代理、2008年に国家公務員制度改革推進本部顧問（座長代理）、事故米穀の不正流通問題に関する有識者会議委員など、これまで多くの行政改革に各種委員として関わる。

21世紀政策研究所の『公的部門の「生産性」向上策』プロジェクトには委員として参加。著書に、『道路公団、偽りの民営化』（ワック）、『官僚亡国論、「官」にあって「官」と闘う』（講談社）ほか。

辻垣 卓也

21世紀政策研究所主任研究員。1990年神戸大学法学部卒業後、住友商事に入社し、同社にて化学品分野の営業、インドネシアにおける合弁会社の経営、経営企画などを担当。2007年4月より現職。